



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名  
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	692,087	0.1	17,050	58.7	17,275	55.4	6,022	22.2
27年3月期	691,216	△9.8	10,745	△21.7	11,118	△25.3	4,929	△4.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,916百万円 (△28.7%) 27年3月期 5,494百万円 (7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.04	47.66	4.2	4.7	2.5
27年3月期	45.77	42.69	3.4	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 68百万円 27年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	360,312	141,986	39.4	1,437.65
27年3月期	367,338	145,086	39.5	1,389.43

(参考) 自己資本 28年3月期 141,938百万円 27年3月期 145,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37,154	△9,753	△24,156	12,246
27年3月期	△17,215	△3,774	9,697	9,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,137	43.7	1.5
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,172	36.6	1.6
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		27.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	353,000	3.9	8,600	0.6	8,750	0.2	5,000	△11.9	50.64
通期	710,000	2.6	17,500	2.6	17,500	1.3	8,000	32.8	81.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	112,005,636株	27年3月期	112,005,636株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	13,275,997株	27年3月期	7,629,557株
--------	-------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	100,310,894株	27年3月期	107,721,150株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	619,114	0.4	14,374	65.1	15,245	59.7	5,604	22.8
27年3月期	616,692	△9.9	8,708	△20.4	9,543	△23.5	4,562	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.87	44.36
27年3月期	42.35	39.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	347,527	136,013	39.1	1,377.63
27年3月期	352,484	137,861	39.1	1,320.82

(参考) 自己資本 28年3月期 136,013百万円 27年3月期 137,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月18日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策、また円安、原油安の影響もあり、企業収益が改善し底堅く推移いたしました。一方で中国や新興国経済の景気減速懸念、マイナス金利の導入や株価、為替の急激な変動もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

当家電小売業界におきましては、夏場は暑さが長続きせず、冬場は暖冬であったものの、高機能商品を中心にエアコンが健闘しました。また、洗濯機、調理家電、理美容器具等の生活家電商品が伸長し、4K対応商品が伸長しているテレビ等も底堅く推移いたしました。そのほか、携帯電話につきましては、「実質0円」廃止の指針により、端末価格の先高感が強まり、年末から1月にかけて駆け込み需要が発生しました。

こうした中で当企業グループにおきましては、4月より共通ポイントサービスプログラム「Tポイントサービス」を家電量販店として初めて導入したほか、当社がクラブトップパートナーを務めております「サンフレッチェ広島」がリーグ優勝したことにより、関連セールによる売上の押し上げ効果もありました。また、リフォームを中心とした「エコ・リビングソーラー商品」につきましては成長の柱として注力しており、社内研修等により営業担当者の顧客満足度向上と生産性向上の両立を図っているほか、施工拠点の拡大等により、工事体制の強化を進めております。そのほか、電力小売自由化の開始を受けて、中部電力による電気使用量の見える化サービス「カテエネプラン」の受付を、当社の中部電力エリア及び関東エリア店舗で開始し、また中国電力とタイアップし、中国電力が提供する「コラボレーションメニュー」の一つとして、エネルギーポイントをエディオンポイントへ交換できる「エディオンメニュー」も開始しました。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「ユニバーサル・シティウォーク大阪店（大阪府）」等8店舗を新設し、5店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「東淡路店（大阪府）」等4店舗を移転しております。非家電直営店は5店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、4店舗の純減少となりました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗776店舗を含めて1,206店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は6,920億87百万円（前期比100.1%）、営業利益は170億50百万円（前期比158.7%）、経常利益は172億75百万円（前期比155.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億22百万円（前期比122.2%）となりました。

## 営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	432 店	8 店	10 店	△2 店	430 店
FC店	780 店	14 店	18 店	△4 店	776 店
合計	1,212 店	22 店	28 店	△6 店	1,206 店
直営店売場面積	1,029,801 ㎡	27,389 ㎡	33,378 ㎡	△5,989 ㎡	1,023,812 ㎡

※直営店売場面積の増加・減少には、移転4店舗による増加・減少が含まれております。

## 連結業績の概況

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	691,216	692,087	870	100.1
営業利益(百万円)	10,745	17,050	6,305	158.7
経常利益(百万円)	11,118	17,275	6,157	155.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,929	6,022	1,092	122.2

## &lt;連結売上高&gt;

当連結会計年度の連結売上高は6,920億87百万円(前期比100.1%)となりました。これはエアコン、洗濯機、調理家電、理美容器具等の生活家電商品が伸長し、4K対応商品を中心とするテレビ等の映像家電商品も底堅く推移したこと等によるものであります。

## &lt;営業利益&gt;

当連結会計年度の営業利益は170億50百万円(前期比158.7%)となりました。これは高機能商品を中心に売上が伸長し、売上総利益率を押し上げたこと等によるものであります。

## &lt;経常利益&gt;

当連結会計年度の経常利益は172億75百万円(前期比155.4%)となりました。これは主に営業利益の増加に伴うものであります。

## &lt;親会社株主に帰属する当期純利益&gt;

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は60億22百万円(前期比122.2%)となりました。これは主に減損損失が42億56百万円、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが6億69百万円あったこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	41,939	6.1	43,487	6.3	103.7
ビデオ・カメラ	35,704	5.2	33,422	4.8	93.6
オーディオ	17,974	2.6	17,238	2.5	95.9
冷蔵庫	47,158	6.8	48,735	7.0	103.3
洗濯機・クリーナー	59,431	8.6	63,245	9.1	106.4
電子レンジ・調理家電	36,974	5.3	38,677	5.6	104.6
理美容・健康器具	29,312	4.2	32,197	4.7	109.8
照明器具	10,242	1.5	9,674	1.4	94.5
エアコン	54,861	7.9	58,984	8.5	107.5
その他空調機器	21,411	3.1	20,595	3.0	96.2
その他	17,839	2.6	18,792	2.7	105.3
小計	372,851	53.9	385,051	55.6	103.3
情報家電					
パソコン	52,049	7.5	44,849	6.5	86.2
パソコン関連商品	44,927	6.5	44,621	6.4	99.3
携帯電話	65,762	9.5	70,396	10.2	107.0
その他	14,845	2.1	15,129	2.2	101.9
小計	177,585	25.6	174,998	25.3	98.5
その他					
ゲーム・玩具	21,179	3.1	22,150	3.2	104.6
音響ソフト・楽器	4,818	0.7	4,639	0.7	96.3
住宅設備	43,528	6.3	43,763	6.3	100.5
家電修理・工事収入	22,517	3.3	22,541	3.3	100.1
その他	48,734	7.1	38,941	5.6	79.9
小計	140,779	20.5	132,037	19.1	93.8
合計	691,216	100.0	692,087	100.0	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 区分「その他」のその他の大幅な減少は、前連結会計年度にホームセンター事業を売却したことによるものであります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、円高や中国経済の低迷、また日銀によるマイナス金利導入等の影響で、将来に対する不安感が高まっており、企業の投資や個人の消費マインドは、引き続き不透明感を持ったまま推移すると見込まれます。

当家電小売業界におきましては、需要を喚起する大型商品の不在は続くものの、2016年度はオリンピックイヤーでもあり、4Kテレビを中心とした映像家電商品が伸長するものと思われれます。そのほか、2015年度から好調であった調理・家事家電についても、引き続き市場を牽引していくものと予測されます。

こうした中で当企業グループにおきましては、成長の柱として取り組んでいるリフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の「エコ・リビングソーラー商品」の販売に注力し、今後も需要が拡大していくと見込まれるリフォームにおいては、更なる品質向上を目指すために、営業担当者、工事担当者、工事業者の研修を徹底的に強化し、リフォーム業界トップレベルの高品質なリフォーム工事を確立させてまいります。また、西日本を中心とした出店により、地域でのシェアを向上させるとともに、経費削減にも積極的に取り組み、売上と収益の拡大に取り組んでまいります。

さらに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、当企業グループの各ステークホルダーの皆様に安心していただける透明性の高い経営に努めてまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高7,100億円（前期比102.6%）、営業利益175億円（前期比102.6%）、経常利益175億円（前期比101.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比132.8%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

#### 連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	367,338	360,312	△7,025
負債（百万円）	222,252	218,326	△3,925
純資産（百万円）	145,086	141,986	△3,099
自己資本比率（%）	39.5	39.4	△0.1
1株当たり純資産（円）	1,389.43	1,437.65	48.22
有利子負債残高（百万円）	103,264	71,063	△32,200

総資産は、前連結会計年度末と比較し70億25百万円減少し、3,603億12百万円となりました。これは商品及び製品が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等による流動資産の増加が7億54百万円あったことと、建物及び構築物等の有形固定資産の減損損失計上や差入保証金の返還等による固定資産の減少が77億80百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し39億25百万円減少し、2,183億26百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したものの、短期借入金的大幅な純減少があったこと等から、結果として流動負債の減少が107億93百万円あったことと、長期借入金の返済があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行等により固定負債の増加が68億67百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し30億99百万円減少し、1,419億86百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が60億22百万円あったことと、自己株式の取得が49億85百万円、配当金の支払による減少が20億31百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から39.4%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,215	37,154	54,370
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,774	△9,753	△5,978
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,697	△24,156	△33,854
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△11,292	3,245	14,538
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	20,293	9,001	△11,292
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,001	12,246	3,245

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し32億45百万円増加し、122億46百万円（前期比136.1%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は371億54百万円（前連結会計年度に使用した資金は172億15百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が119億14百万円、減価償却額が95億42百万円、減損損失が42億56百万円、退職給付に係る負債の増加額が18億67百万円、固定資産除却損が9億27百万円、売上債権の増加による資金の減少が28億11百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が39億17百万円、仕入債務の増加による資金の増加が52億21百万円、法人税等の支払額が9億82百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97億53百万円（前連結会計年度に使用した資金は37億74百万円）となりました。これは、当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が85億4百万円、無形固定資産の取得による支出が14億72百万円、差入保証金の差入による支出が9億99百万円、差入保証金の回収による収入が10億80百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は241億56百万円（前連結会計年度に得られた資金は96億97百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少が270億円、長期借入れによる収入が120億円、長期借入金の返済による支出が170億28百万円、新株予約権付社債の発行による収入が150億2百万円、自己株式の取得による支出が49億85百万円、配当金の支払額が20億26百万円あったこと等によるものであります。



## ③当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第11期 平成24年3月期	第12期 平成25年3月期	第13期 平成26年3月期	第14期 平成27年3月期	第15期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	36.6	38.0	39.5	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	11.5	16.5	25.7	23.4
債務償還年数 (年)	6.9	—	2.2	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	—	51.7	—	60.0

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第12期及び第14期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

これらの基本方針をもとにして、当期の期末配当につきましては、当期の業績が増収増益であったことや財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、前期に比べ2円増配し、1株当たり12円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の皆様への利益還元にも役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、表紙の「2. 配当の状況」をご覧ください。

## 2. 企業集団の状況

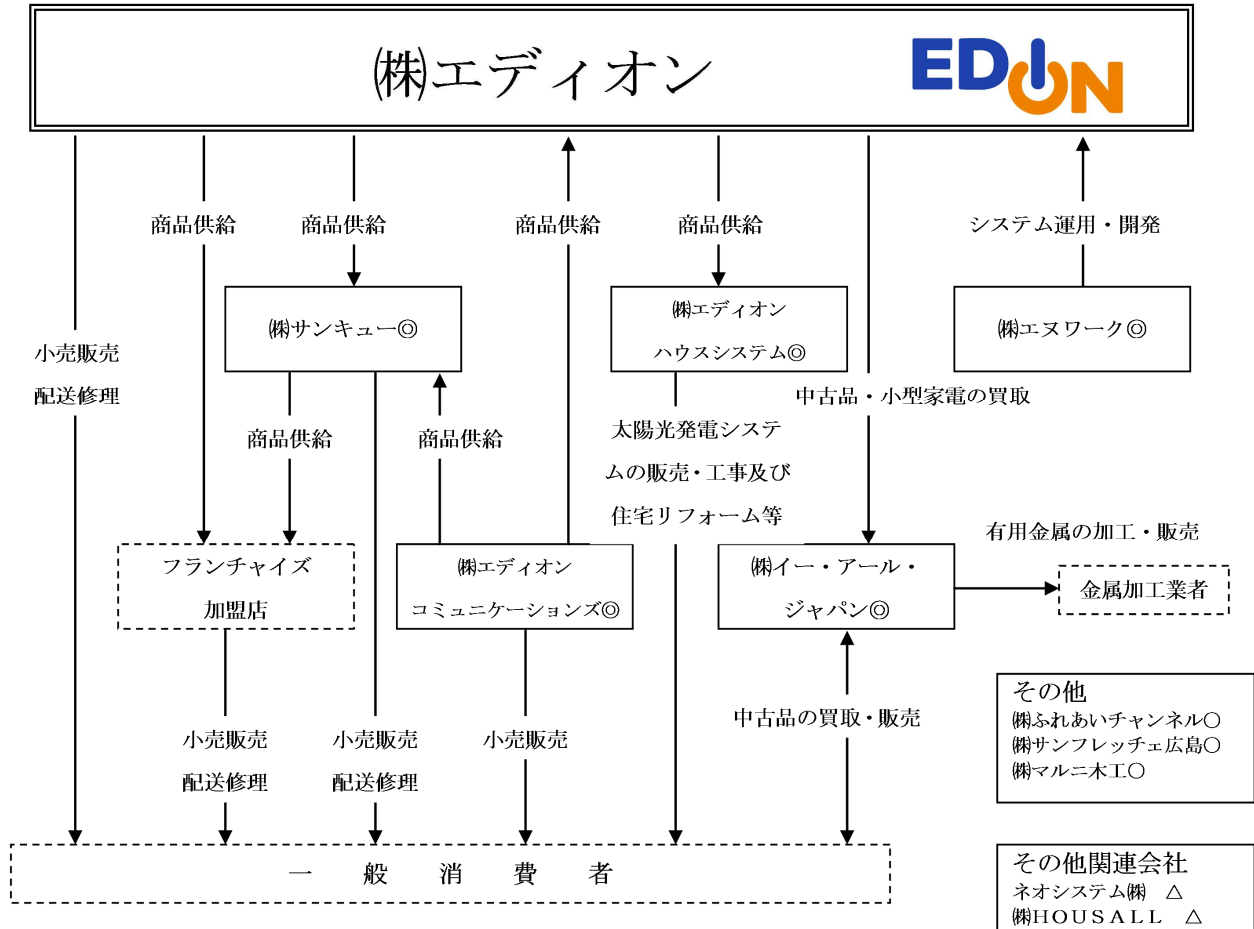
当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社5社（(株)サンキュー、(株)エディオンコミュニケーションズ、(株)エディオンハウスシステム、(株)エヌワーク及び(株)イー・アール・ジャパン）及び持分法適用関連会社3社（(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島及び(株)マルニ木工）で構成され、家庭電化商品等の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店等を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店                      (株)エディオン及び(株)サンキューは、家電量販店等（(株)エディオン：341店舗、(株)サンキュー：35店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店                      (株)エディオンコミュニケーションズ及び(株)サンキューは、携帯電話専門店（(株)エディオンコミュニケーションズ：43店舗、(株)サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売                      (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンネットショップ」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店                      フランチャイズ契約先（(株)エディオン：775店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)エディオンは、ソフト専門店6店舗を運営しております。</p> <p>②(株)エディオンは、インターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約54万3千人であります。</p> <p>③(株)サンキューは、家電修理専門店3店舗を運営しております。</p> <p>④(株)エヌワークは、情報システムの運用及び開発をしております。</p> <p>⑤(株)エディオンハウスシステムは、太陽光発電システムの販売・工事、住宅リフォーム等を行っております。</p> <p>⑥(株)イー・アール・ジャパンは、中古情報通信機器の買取・販売、使用済み家電製品の解体・中間処理及び有用金属の加工・販売を行っております。</p> <p>⑦関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンはクラブトップパートナーを務めております。</p> <p>⑧関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑨関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表の通りであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社、△持分法非適用関連会社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信（平成27年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.edion.co.jp/ir/tanshin.php>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

当企業グループをとりまく経済環境は、家電需要が伸び悩み中で、構造改革や業態変更による新たな顧客開拓に向けた動きが強まっております。また、スマートフォンの普及によりインターネットショッピング市場の拡大も続いており、リアル店舗を展開する上での課題も散見されるようになってきております。そのほか、人口の減少と高齢化、世帯数の減少による需要の減少も重要な課題であると認識しております。こうした中で当企業グループでは、①収益力の向上、②成長分野への取り組み、③コスト抑制及び④コンプライアンスの徹底に努め、健全かつ持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

##### ①収益力の向上

収益力の向上に向けて、効率性を重視した店舗運営を行うとともに、社員の販売力を強化し、売上増加と収益力の向上に努めてまいります。また、エディオンカード会員の獲得強化と、Tポイントサービスの強化等で新規顧客の獲得を図るとともに、接客力の強化はもとより、サービス面においても、訪問・受付修理の品質向上や配送・工事体制の品質向上を図り、ご購入いただいたお客様の満足度向上を図ってまいります。そのほか、インセンティブに依存しない体制作りを進めてまいります。こうした取り組みを通じて、エディオンに対する満足感、安心感とブランドイメージを向上させることにより、競争力、収益力を上げてまいります。

##### ②成長分野への取り組み

当企業グループが成長の柱として捉えている「エコ・リビングソーラー商品」におきましては、主力とするリフォームについて、今後の市場規模の拡大が見込まれております。こうした中で当企業グループでは、リフォーム展示導入店舗の拡大を進めているほか、施工体制の強化や施工品質の向上を図り売上拡大に努めております。また、電力小売自由化により電気代節約の意識も高まっていることから、太陽光発電システムとオール電化につきましても、積極的に販売を推進してまいります。

Eコマース事業におきましては、今後も家電市場の中でインターネット通販のシェアが高まることが予測されており、当企業グループでは、品揃えの拡大等による客数アップによって、順調に売上を伸ばしております。

そのほか、インターネットサービスプロバイダ事業、リサイクル事業等の拡大に取り組み、売上拡大を図ってまいります。

##### ③コスト抑制

法定福利費の増加等、外部要因によるコストの増加が不可避な状況のなかで、パート社員の販売力強化や人員配置の見直し、残業の適正化等により人件費の適正化に取り組むほか、予算管理を着実にを行い、広告宣伝費や販売促進費の適正化にも積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

##### ④コンプライアンスの徹底

当社では、従業員が社会の一員として、また、エディオングループの一員として、法令や社内ルールを遵守し、不正等が発生しない環境を作り上げていくことがお客様からの信用に結びついていくと考えております。今後も、コンプライアンスの一層の徹底に取り組み、社内研修を通して社員一人ひとりが認識を深め、一層の法令遵守ができるよう社内体制を整備し、また内部統制の強化も行い、健全かつ持続的な発展ができるよう徹底した取り組みを行ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,001	12,246
受取手形及び売掛金	29,223	32,034
商品及び製品	106,528	102,648
繰延税金資産	8,070	7,813
その他	14,251	13,096
貸倒引当金	△44	△53
流動資産合計	167,030	167,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 68,062	※3 63,933
工具、器具及び備品(純額)	4,585	4,774
土地	※3, ※5 73,519	※3, ※5 72,918
リース資産(純額)	767	285
建設仮勘定	1,514	1,344
その他(純額)	283	553
有形固定資産合計	※1 148,734	※1 143,809
無形固定資産		
その他	4,162	4,726
無形固定資産合計	4,162	4,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,071	※2 3,112
差入保証金	28,963	27,332
繰延税金資産	7,390	7,963
その他	7,101	5,918
貸倒引当金	△115	△334
投資その他の資産合計	47,411	43,991
固定資産合計	200,308	192,527
資産合計	367,338	360,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,253	39,474
短期借入金	※6 27,000	※6 ー
1年内返済予定の長期借入金	※3 16,375	※3 20,711
リース債務	95	101
未払法人税等	559	5,418
未払消費税等	1,188	3,255
賞与引当金	4,367	4,657
ポイント引当金	9,229	8,911
その他	22,507	22,253
流動負債合計	115,577	104,783
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	30,067
長期借入金	※3 58,831	※3 49,359
リース債務	961	890
繰延税金負債	26	9
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,870	※5 1,772
商品保証引当金	8,416	8,296
退職給付に係る負債	7,652	9,519
資産除去債務	6,580	6,843
その他	※3 7,336	※3 6,783
固定負債合計	106,674	113,542
負債合計	222,252	218,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,309
利益剰余金	60,401	64,164
自己株式	△5,471	△10,456
株主資本合計	151,179	149,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	149
土地再評価差額金	※5 △7,011	※5 △6,689
退職給付に係る調整累計額	135	△1,479
その他の包括利益累計額合計	△6,156	△8,018
非支配株主持分	63	47
純資産合計	145,086	141,986
負債純資産合計	367,338	360,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	691,216	692,087
売上原価	※6 500,856	※6 496,010
売上総利益	190,360	196,076
販売費及び一般管理費	※1 179,614	※1 179,025
営業利益	10,745	17,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	172
持分法による投資利益	70	68
助成金収入	178	183
その他	1,277	1,041
営業外収益合計	1,754	1,465
営業外費用		
支払利息	843	659
貸倒引当金繰入額	—	234
その他	538	345
営業外費用合計	1,381	1,239
経常利益	11,118	17,275
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 14
投資有価証券売却益	157	150
子会社株式売却益	2,574	—
その他	179	87
特別利益合計	2,929	252
特別損失		
固定資産売却損	※3 120	※3 61
固定資産除却損	※4 614	※4 927
減損損失	※5 2,790	※5 4,256
賃貸借契約解約損	200	282
その他	206	86
特別損失合計	3,933	5,613
税金等調整前当期純利益	10,114	11,914
法人税、住民税及び事業税	1,361	5,269
法人税等調整額	3,838	637
法人税等合計	5,200	5,907
当期純利益	4,914	6,007
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,929	6,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,914	6,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△569
土地再評価差額金	197	92
退職給付に係る調整額	△144	△1,614
その他の包括利益合計	※ 579	※ △2,091
包括利益	5,494	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,509	3,931
非支配株主に係る包括利益	△15	△15



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	84,167	59,241	△801	154,548
当期変動額					
剰余金の配当			△2,420		△2,420
親会社株主に帰属する当期純利益			4,929		4,929
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		141		329	471
土地再評価差額金の取崩			△1,350		△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	1,159	△4,669	△3,368
当期末残高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,778
当期変動額							
剰余金の配当							△2,420
親会社株主に帰属する当期純利益							4,929
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							471
土地再評価差額金の取崩							△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	1,676
当期変動額合計	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	△1,692
当期末残高	719	△7,011	135	△6,156	—	63	145,086

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179
当期変動額					
剰余金の配当			△2,031		△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益			6,022		6,022
自己株式の取得				△4,985	△4,985
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△228		△228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,762	△4,985	△1,222
当期末残高	11,940	84,309	64,164	△10,456	149,957

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	719	△7,011	135	△6,156	—	63	145,086
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	719	△7,011	135	△6,156	—	63	145,086
当期変動額							
剰余金の配当							△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益							6,022
自己株式の取得							△4,985
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	321	△1,614	△1,862	—	△15	△1,877
当期変動額合計	△569	321	△1,614	△1,862	—	△15	△3,099
当期末残高	149	△6,689	△1,479	△8,018	—	47	141,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,114	11,914
減価償却費	10,363	9,542
減損損失	2,790	4,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,332	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△415	1,867
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△109	△318
受取利息及び受取配当金	△228	△172
支払利息	843	659
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△68
固定資産除却損	614	927
売上債権の増減額 (△は増加)	17,141	△2,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,015	3,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,298	5,221
前受金の増減額 (△は減少)	△9,564	△75
その他	△3,877	2,649
小計	△13,185	38,029
利息及び配当金の受取額	61	101
利息の支払額	△802	△619
助成金の受取額	384	201
法人税等の還付額	1	425
法人税等の支払額	△3,674	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,215	37,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,226	△8,504
有形固定資産の売却による収入	3,791	185
無形固定資産の取得による支出	△1,296	△1,472
長期前払費用の取得による支出	△119	△50
投資有価証券の取得による支出	△64	△0
投資有価証券の売却による収入	436	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,047	—
差入保証金の差入による支出	△1,798	△999
差入保証金の回収による収入	640	1,080
預り保証金の受入による収入	282	106
預り保証金の返還による支出	△146	△311
その他	△322	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,774	△9,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,000	△27,000
長期借入れによる収入	1,500	12,000
長期借入金の返済による支出	△22,540	△17,028
新株予約権付社債の発行による収入	14,942	15,002
自己株式の取得による支出	△4,999	△4,985
ストックオプションの行使による収入	370	—
配当金の支払額	△2,420	△2,026
その他	△155	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,697	△24,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,292	3,245
現金及び現金同等物の期首残高	20,293	9,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,001	※1 12,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム(株)、(株)HOUSALL

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

評価方法

移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、当連結会計年度末における将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	118,425百万円	122,441百万円

※2 関連会社に対する株式は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する株式	758百万円	856百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,894百万円	3,205百万円
土地	1,265	1,370
計	4,159	4,576

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	107百万円	110百万円
長期借入金	1,189	1,079
固定負債の「その他」(預り保証金)	1,012	1,179
計	2,309	2,369

## 4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ふれあいチャンネル	163百万円	112百万円



※5 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,596百万円	△11,269百万円
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△3,134百万円	△2,845百万円

※6 当座貸越及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	110,600百万円	109,600百万円
借入実行残高	27,000	—
差引額	83,600	109,600

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告及び販売促進費	21,604百万円	21,015百万円
貸倒引当金繰入額	3	△5
ポイント引当金繰入額	8,105	8,168
商品保証引当金繰入額	5,152	4,052
給料手当及び賞与	55,190	55,349
賞与引当金繰入額	4,282	4,579
退職給付費用	2,371	2,548
営業用賃借料	22,344	22,454

※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	7百万円
土地	4	2
有形固定資産 その他	9	4
計	17	14

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
土地	109	60
有形固定資産 その他	5	0
計	120	61

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	107百万円	193百万円
工具、器具及び備品	49	33
有形固定資産 その他	3	0
無形固定資産 その他	15	12
除却費用	437	687
計	614	927

## ※5 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 その他	静岡県他	営業店舗	建物及び構築物 有形リース資産 工具、器具及び備品 その他	大阪府他
賃貸設備	建物及び構築物 その他	三重県他	賃貸設備	建物及び構築物 土地	愛知県他
その他	工具、器具及び備品 土地 その他	福井県他	その他	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	長野県他
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが2,429百万円、賃貸設備が197百万円、その他が163百万円、合計2,790百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物2,148百万円、工具、器具及び備品321百万円、土地266百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.69%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが3,865百万円、賃貸設備が10百万円、その他が380百万円、合計4,256百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物3,064百万円、工具、器具及び備品358百万円、土地364百万円、有形リース資産421百万円、その他46百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.86%で割り引いて算定しております。</p>		

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

349百万円

82百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	846百万円	△702百万円
組替調整額	△95	△115
税効果調整前	750	△817
税効果額	△223	247
その他有価証券評価差額金	527	△569
土地再評価差額金：		
税効果額	197	92
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53	△2,226
組替調整額	△303	△115
税効果調整前	△249	△2,341
税効果額	105	727
退職給付に係る調整額	△144	△1,614
その他の包括利益合計	579	△2,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	112,005,636株	—	—	112,005,636株
合計	112,005,636株	—	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株
合計	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,740,664株は、平成26年9月17日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付6,739,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,664株であり、減少620,300株は、ストックオプションの行使による減少620,300株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	16,741	—	16,741	(注) —
合計		—	—	16,741	—	16,741	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,094	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	112,005,636株	—	—	112,005,636株
合計	112,005,636株	—	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	7,629,557株	5,646,490株	50株	13,275,997株
合計	7,629,557株	5,646,490株	50株	13,275,997株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,646,490株は、平成27年6月3日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付5,644,200株及び単元未満株式の買取りによる増加2,290株であり、減少50株は、単元未満株式の売却による減少50株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	16,741	—	—	16,741	(注) —
	2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	12,096	—	12,096	(注) —
合計		—	16,741	12,096	—	28,837	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	987	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,184	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しています。

2 重要な非資金取引の内容  
資産除去債務

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務増加高	854百万円	403百万円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5百万円	34百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,790百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は4,256百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,389円43銭	1,437円65銭
1株当たり当期純利益金額	45円77銭	60円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円69銭	47円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,929	6,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	4,929	6,022
期中平均株式数(千株)	107,721	100,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,760	26,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(「平成28年熊本地震」による被災状況)

平成28年4月14日以降に発生しております「平成28年熊本地震」により、当社の「エディオン熊本本店（熊本県熊本市）」、「エディオンサンリブシティくまなん店（熊本県熊本市）」、「エディオン諫早店（長崎県諫早市）」の3店舗で建物設備の損傷・損壊や商品の落下等による被害が発生いたしました。

上記3店舗とも、現在は仮設店舗による仮営業を行っており、通常営業への早期復旧に向けて引き続き必要な対応を行ってまいります。

なお、この地震に伴う損害額は現在算定中であり、翌連結会計年度の経営成績に与える影響につきましては、現時点で未確定であります。

(上新電機株式会社による営業秘密の不正使用に対する民事提訴)

当社は平成28年4月25日付で、上新電機株式会社（以下、「ジョーシン」といいます）による当社のリフォーム事業に関する営業秘密の不正使用(以下「本事案」)について、その差止めおよび、不正使用によって作成された事業管理用のソフトウェア・各種社内資料・店舗展示用ディスプレイ設備等の廃棄に加え、50億円の損害賠償を求めて、大阪地方裁判所に提訴致しました。

本事案の刑事記録やその後に当社が収集した証拠から、ジョーシンは、当社の秘密情報を利用して、リフォーム事業を起し、現在に至るまでこれらの不正使用行為を継続していると考えられます。かような行為の継続は、事業者には正当な競争行為を行う意欲を低減させることになりかねず、不正競争行為への警鐘を鳴らすべく、今回の提訴に至りました。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成28年6月30日に提出予定の当社の「第15期有価証券報告書（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）」をご覧ください。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日発表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) その他

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。